

2024年春闘 働くみんなの要求アンケート最終 結果

2024年3月1日
日本医労連調査政策局

■集約数

2024年春闘 働くみんなの要求アンケートを1月31日に集約を締め切りました。配布数は未記入も多くありましたが、合計配布数は、82,569枚で集約数は51,469（昨年50,723）人分でした。

■性別

男性21.7%、女性77.3%、どちらでもない0.6%、NA0.4%

■年齢

20代～50代までほぼ20%台であり、年齢分布について例年通り平準化しています。

■雇用

正職員79.5%、フルタイム無期5.0%、パート・臨時11.9%、派遣1.2%、個人請負・業務委託0.1%、継続雇用1.7%で、非正規職員は合計19.9%（昨年18.1%）となりました。非正規職員の回答は、昨年比では1.8%増えたものの圧倒的に正職員が占め、非正規職員の集約を広げることが課題となっています。

■組合加入

「加入している」81.4%、「組合はあるが加入していない」は13.2%となっています。「組合はない」と答えた人、組合があるかどうか「わからない」人を合わせると4.4%いました。

■職種

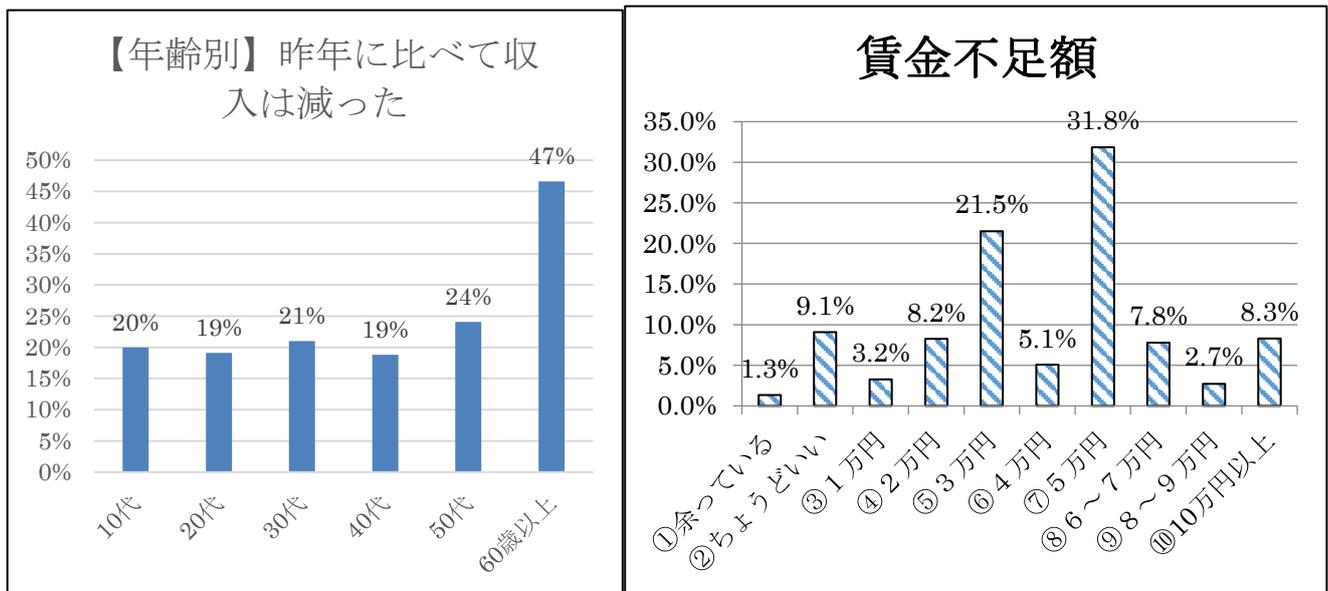
「看護職」が45.3%と約半数を占め、「医療技術職」18.5%、「介護職」12.0%、「事務職」12.0%「技能・労務職（助手含む）」4.5%で、「保育士」は0.7%、「医師」0.8%でした。

■設問 1 (1) 生活実感

「かなり苦しい」16.0%、「やや苦しい」44.5%とあわせて60.5%が苦しいと答えています。

■設問 1 (2) 収入 (年間) の前年比較

「増えた」が21.3%、「変わらない」54.6%となっています。「減った」23.5%でした。また「減った」と回答した中で、50代で22%、定年再雇用など60歳以上で48%となっています。



■設問 1 (3) 生活実感からの不足額

「5万円」31.8% (30.3) と最高値で、次いで「3万円」21.5% (21.6) となり、昨年と比較すると余っている・ちょうどいいを含め1万円の回答が若干減る一方で、4万円から10万円以上不足しているという回答が増える結果となりました。

加重平均 42,978 円 (40,673 円) で、昨年と比較すると生活実感からの不足額は 2,305 円分の増加となっています。

■設問 1 (4) 生活実感から一番の負担感

全体平均で見ると第1位が「食費」23.3% (19.2)、第2位で「税・社会保険料」21.1% (20.2) で、第3位「住居費」16.3% (18.5)、第4位「学費」14.2% (14.3) となっています。食費と税社会保険料の順位は昨年と変わらないものの比率が増加し、物価高騰の影響が深刻化していることがうかがえます。

年齢別にみると「税・社会保険料」については、ほぼすべての年代で2割前後ですが、「学費」については40代が26%、50代も20%と高くなっている点を踏まえると、子どもの教育費がかかる世代で高値になっていることがうかがえます。

また「奨学金の返済」が20代では第4位 (4位) で、全世代の中で比較すると最も高い順位となっており、若年層を苦しめている状況がみてとれます。

	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
1位	食費	税・社会保険料	食費	学費	食費	
2位	住居費		税・社会保険料	食費	学費	税・社会保険料
3位	税・社会保険料	食費	住居費	税・社会保険料		水道・光熱費

■設問1（5）月額賃金要求

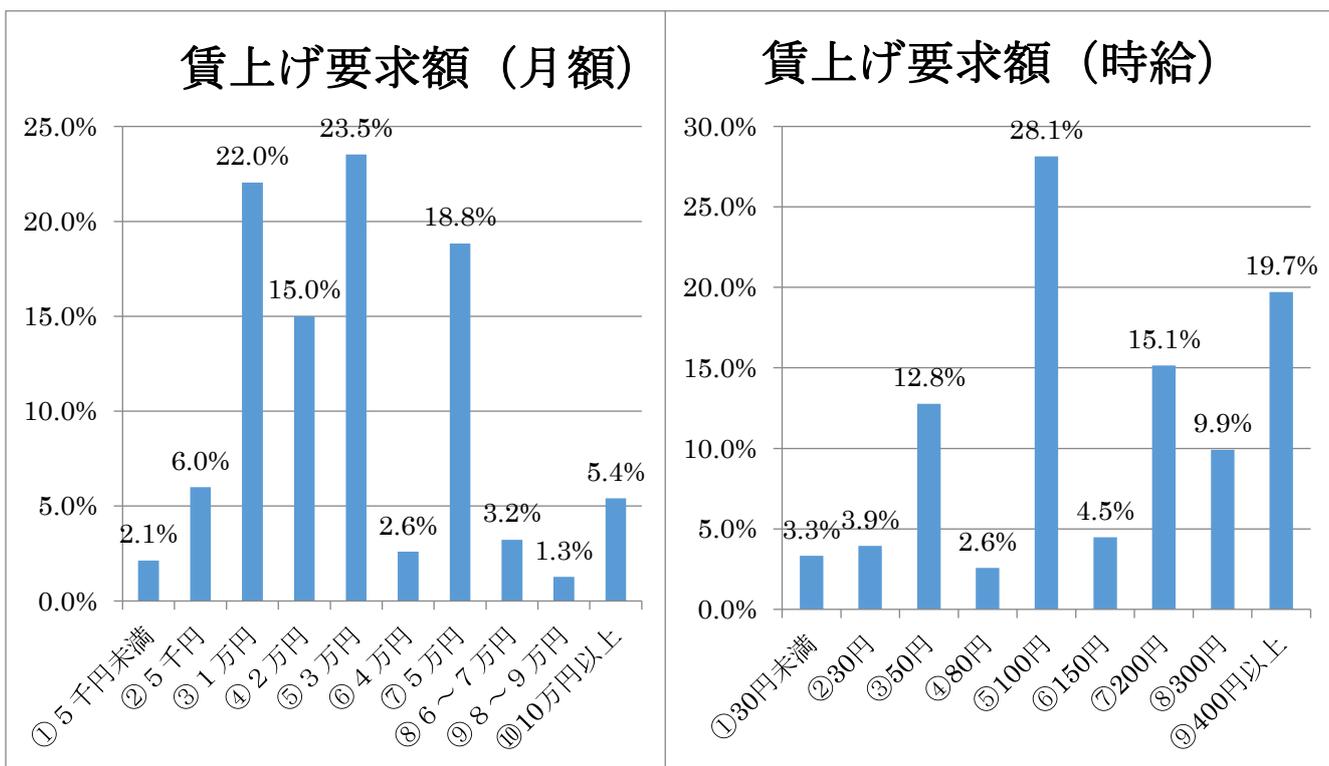
賃上げ要求額としては、「3万円」23.5%（22.7）と一番高く、「1万円」22.0%（24.1）、次いで「5万円」18.8%（17.7）、「2万円」15.0%（15.4）の順となっています。

平均で円32,278（30,408円）となり、昨年より1,869円高い要求となっています。

■設問1（7）時間額賃金要求

「100円」28.1%（30.0）、「400円以上」19.7%（16.9）、「200円」15.1%（15.0）、「50円」12.8%（13.1）に集中しています。

平均で189.69円（178.28円）となり、前年より11.40円高い要求となっています。



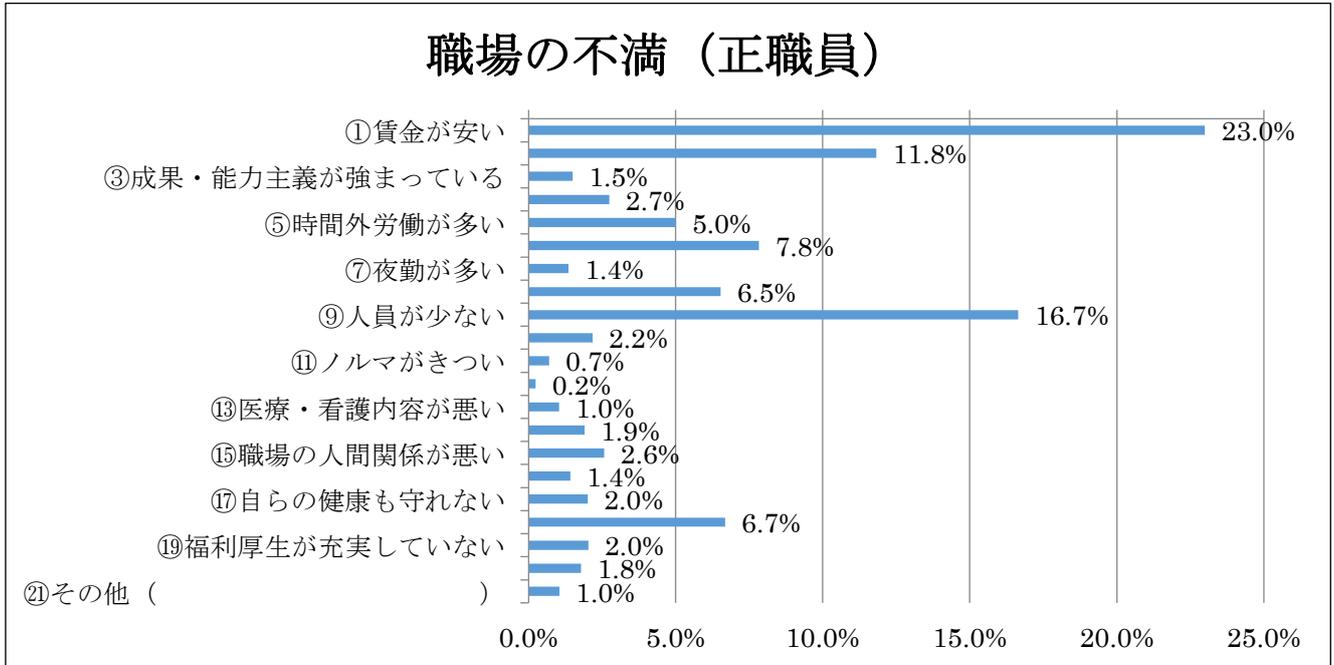
■設問2（1）疲れ具合

「とても疲れる」46.5%（46.0）、「やや疲れる」46.9%（47.4）あわせて、93.4%（同）が「疲れる」と回答しています。

■設問3（1・2）職場の不満（正職員）

正規職員の職場の不満では「賃金が安い」が不動のトップで、23%（21.7）と2割を超えています。特に20代で29.7%、10代で23.5%・30代で24.8%と仕事を求められる若い世代で非常に高くなっています。

また、「人員が少ない」16.7%、「一時金が少ない」11.8%と続き、全世代にわたって共通の不満となっています。

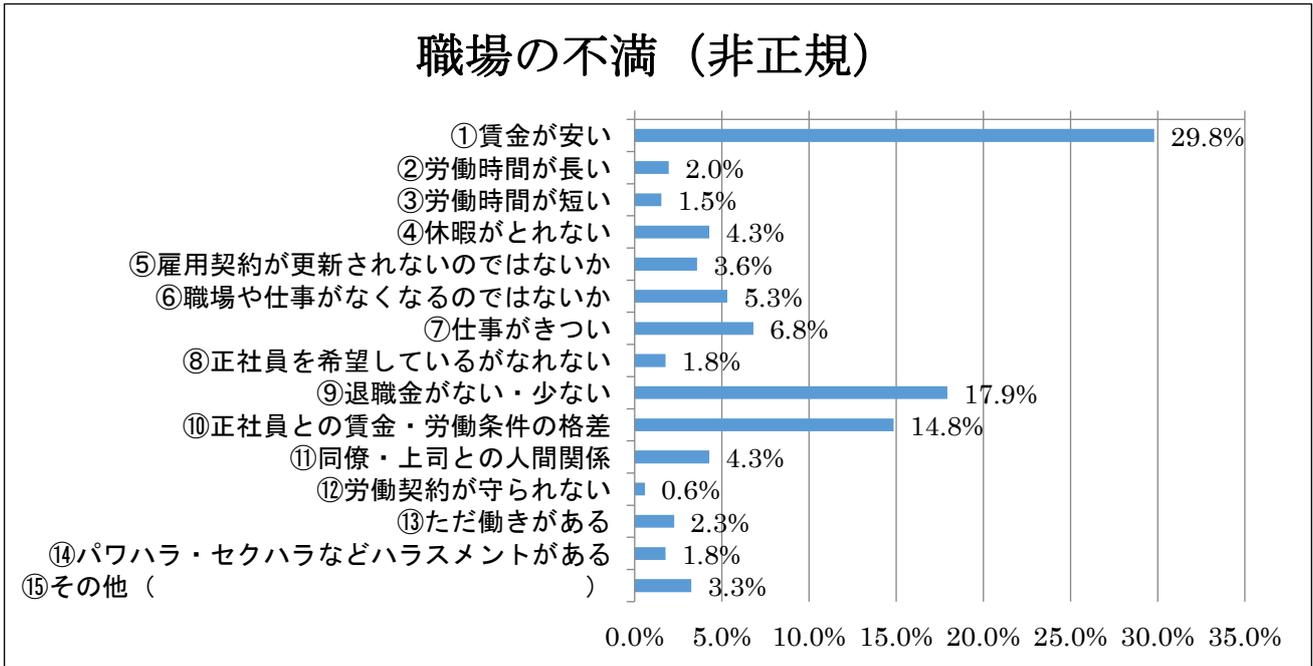


	単純集計	【年齢別】職場の不満（正職員）					
		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
(1)賃金が安い	23.0%	23.5%	29.7%	24.8%	20.3%	18.2%	20.3%
(2)一時金が少ない	11.8%	9.5%	11.2%	13.3%	13.4%	13.9%	15.9%
(3)成果・能力主義が強まっている	1.5%	1.3%	1.1%	1.3%	1.6%	2.0%	2.0%
(4)労働時間が長い	2.7%	2.9%	3.1%	2.4%	2.9%	2.8%	3.0%
(5)時間外労働が多い	5.0%	4.9%	6.4%	4.3%	4.6%	4.1%	2.2%
(6)休暇が取れない・少ない	7.8%	9.8%	6.6%	7.2%	8.1%	9.2%	7.8%
(7)夜勤が多い	1.4%	1.3%	1.4%	1.2%	1.3%	1.2%	0.8%
(8)仕事がつい	6.5%	8.5%	7.7%	5.9%	6.1%	6.0%	4.9%
(9)人員が少ない	16.7%	16.0%	16.3%	16.7%	16.7%	17.4%	15.1%
(10)退職金がない・少ない	2.2%	0.7%	1.5%	1.8%	2.2%	3.6%	5.8%
(11)ノルマがきつい	0.7%	1.6%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	0.6%
(12)母性保護が守られない	0.2%	1.0%	0.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%
(13)医療・看護内容が悪い	1.0%	1.3%	0.5%	1.1%	1.3%	1.1%	0.9%
(14)教育制度がよくない	1.9%	2.0%	1.6%	2.4%	2.2%	1.5%	1.3%
(15)職場の人間関係が悪い	2.6%	3.3%	1.9%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%
(16)経営者や上司が横暴	1.4%	1.0%	0.7%	1.6%	1.7%	1.6%	0.6%
(17)自らの健康も守れない	2.0%	1.6%	1.7%	1.6%	2.2%	2.5%	2.0%
(18)経営状態がよくない	6.7%	6.5%	4.9%	7.3%	7.9%	7.2%	8.8%
(19)福利厚生が充実していない	2.0%	1.0%	2.2%	2.0%	1.9%	1.9%	2.9%
(20)その他（ ）	1.8%	2.3%	1.1%	1.6%	2.0%	2.1%	2.0%

職場の不満（非正規）

非正規職員の不満では、「賃金安い」29.8%（28.3）が正職員同様にトップとなり、それを引き上げているのが再雇用者などの20代の職員で29.7%、30代で24.8%となり、全世代においてどの不満より高くなっています。

次いで「退職金が少ない（ない）」17.9%、「正職員との格差」14.8%の順になります。50代までで比較すると、年齢が高くなるにつれ不満の数字が上がっています。一定の経験を積み仕事の内容もほぼ正職員と同じような状況の中で、賃金・労働条件の違いに不満を感じていることがうかがえます。



	単純集計	【年齢別】職場の不満（非正規職員）					
		10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
(1)賃金が高い	29.8%	33.3%	29.7%	31.6%	31.0%	28.0%	32.3%
(2)労働時間が長い	2.0%	0.0%	11.2%	2.1%	1.8%	1.7%	2.4%
(3)労働時間が短い	1.5%	0.0%	1.1%	1.4%	1.1%	1.7%	2.0%
(4)休暇がとれない	4.3%	14.3%	3.1%	5.0%	3.8%	4.2%	4.8%
(5)雇用契約が更新されないのではないかと	3.6%	4.8%	6.4%	3.4%	3.4%	3.9%	3.9%
(6)職場や仕事がなくなるのではないかと	5.3%	0.0%	6.6%	6.1%	5.5%	5.6%	5.1%
(7)仕事がきつい	6.8%	19.0%	1.4%	7.5%	6.5%	7.1%	7.1%
(8)正社員を希望しているがなれない	1.8%	0.0%	7.7%	3.4%	2.7%	2.0%	0.2%
(9)退職金がない・少ない	17.9%	9.5%	16.3%	16.3%	20.1%	22.1%	16.2%
(10)正社員との賃金・労働条件の格差	14.8%	9.5%	1.5%	14.6%	15.3%	15.2%	16.1%
(11)同僚・上司との人間関係	4.3%	4.8%	0.5%	4.7%	4.2%	4.2%	4.6%
(12)労働契約が守られない	0.6%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	0.5%	0.8%
(13)ただ働きがある	2.3%	4.8%	0.5%	2.0%	2.1%	2.0%	2.8%
(14)その他（ ）	1.8%	0.0%	1.6%	1.6%	2.0%	1.9%	1.8%

■設問4 政府への要求

第1位は「最低賃金引き上げ・地域間格差の解消」17.7% (16.8)、「医療・介護・保育の充実」17.3% (16.4)、次いで「消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化」13.7% (12.7)、「景気・物価対策、中小企業振興」13.1% (12.7)と続いています。

「最低賃金引き上げ」が近年徐々に順位を上げ昨年は1位となり、さらに注目が集まっています。自由記入欄の「VOICE!」には、「物価が上がっているのに、賃金が上がらない!」「スタッフは退職などで減っているのに仕事は増えるばかり」「年休や休暇が少なく、多忙で多重課題を毎日行なっているため疲労が取れない。」「3267. 人員不足から急な体調不良(自分・家族)でも休みを取りにくい」などの声が寄せられています。

24春闘では、全労連「最賃アクションプラン2024」に結集し、2024年通常国会での全国一律最賃制度の法制化をめざしことと併せ、国民生活と経済を立て直す大幅賃上げの実現を必ず勝ち取ることが求められます。

